

ESRI統計より：国民経済計算

平成24年度県民経済計算からみた  
各都道府県の経済の状況

経済社会総合研究所国民経済計算部  
地域・特定動定課課長補佐

小林 秀子

はじめに

内閣府では、国民経済計算（93SNA・平成17年基準）に準拠した「標準方式」に基づき、47都道府県が推計・公表した県民経済計算の結果をとりまとめ、「県民経済計算」として公表している。

平成27年6月3日に公表された「平成24年度県民経済計算」によると、県内総生産（名目）については、17県で前年度比プラス、30県で前年度比マイナスとなった。県内総生産（実質）については、25県で前年度比プラス、22県で前年度比マイナスとなった。一人当たり県民所得については、26県で前年度比プラス、21県で前年度比マイナスとなり、都道府県のばらつきを変動係数で見ると、2年ぶりに縮小した。

以下ではこれらの変化について分析・解説する。

数値の詳細は国民経済計算のウェブサイトをご覧願いたい。

([http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/sonota/kenmin/kenmin\\_top.html](http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/sonota/kenmin/kenmin_top.html))

1. 県内総生産（名目）

平成24年度の我が国経済は、東日本大震災の復旧・復興需要や平成23年度の第4次補正予算で復活したエコカー補助金（H24.4.2～H24.9.21）の効果の発現等による回復に向けた動きがありつつも、世界景気の減速を背景として、弱い動きとなり、平成25年に入って、平成24年以降に進んだ円安方向への動きや株価の上昇、エコカー補助金の終了に伴う反動減からの自動車販売の回復により、持ち直しに転じた。

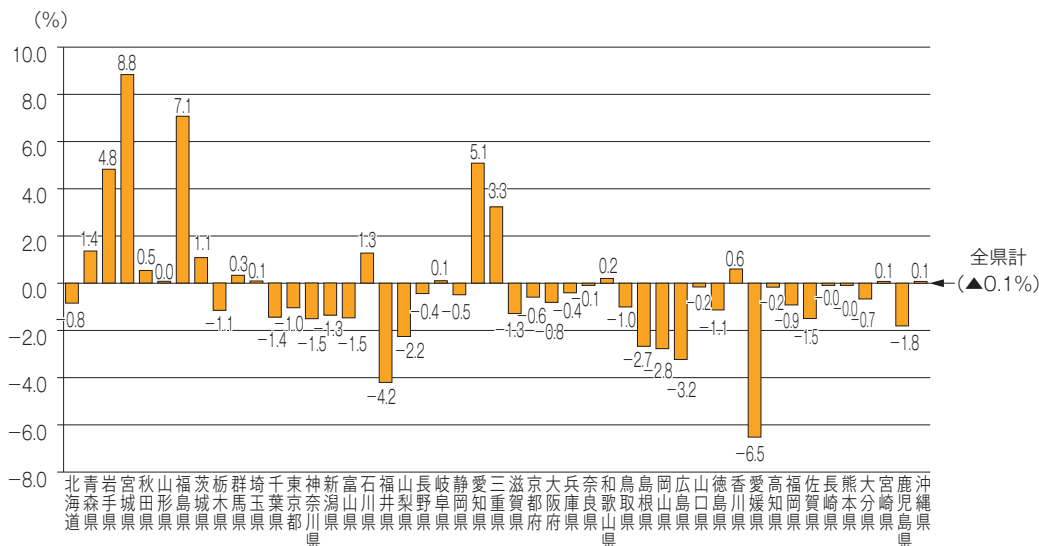
県内総生産（名目）は、17県で前年度比プラス、30県で前年度比マイナスとなり、全県計の対前年度比は▲0.1%と3年ぶりにマイナスとなった。

まず、プラス成長となった主な県は、宮城県で+8.8%（建設業及び製造業（石油・石炭製品、食料品）が大幅増）、次いで福島県が+7.1%（建設業及び製造業（食料品）が増加）、愛知県が+5.1%（製造業（輸送用機械）が大幅増）、岩手県が+4.8%（製造業（輸送用機械）及び運輸業が増加）の順となっている。

次にマイナス成長となった県をみると、最も低かったのが愛媛県で▲6.5%（製造業（石油・石炭、輸送用機械）が大幅減）、次いで福井県が▲4.2%（電気・ガス・水道業が減少）、広島県が▲3.2%（製造業（輸送用機械、食料品）、建設業及びサービス業が減少）の順となっている。

なお、県内総生産の一番多い東京都と一番低い鳥取県では52.6倍の差となり、平成23年度県民経済計算の結果と同様となっている。

図表1 都道府県別名目経済成長率



## 2. 県内総生産(実質)

県内総生産(生産側)(実質:連鎖方式)でみた実質経済成長率(前年度比)をみると、プラス成長の上位県は、宮城県+9.7%、福島県+6.9%、岩手県及び愛知県+4.7%の順となり、25県でプラス成長となった。マイナス成長の県は愛媛県▲5.9%、福井県▲4.0%、広島県▲3.3%などの22県となった。

県内総生産(支出側)(実質:固定基準年方式)の実質経済成長率(前年度比)に対する需要項目別寄与度をみると、民間需要については、民間総資本形成及び民間最終消費支出の増加を要因とし、31県でプラス成長となった。また、公的需要については、政府最終消費支出の増加を要因とし、39県でプラスとなったが、財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合がマイナスに寄与したことにより、県内総生産(支出側)の全県計の実質経済成長率(前年度比)は▲0.1%となった。また、民間需要の増減率は全県計で+0.6%となり、県別にみると、成長率が高い県は、住宅及び企業設備ともに増加した宮城県で+5.6%となった。公的需要については、全県計で+1.5%の成長率となり、県別にみると、同じく宮城県が政府最終消費支出や公的住宅の増加により+10.7%の増加となり、復興需要の影響が見て取れる。

## 3. 1人当たり県民所得

県民所得<sup>1</sup>の内訳を寄与度でみると、「県民雇用者報酬」は25県で前年度比マイナス、「企業所得」は25県で前年度比プラス、「財産所得」は24県で前年度比マイナスとなった。

県民所得を総人口(「10月1日現在推計人口」(総務省))で除した1人当たり県民所得は26県で前年度比プラス、21県で前年度比マイナスとなった。全県計では、+0.6%と3年連続の前年度比プラスとなった。

1人当たり県民所得を県別にみると東京都が最も大きい県となっている。次いで愛知県、静岡県、茨城県、滋賀県となった。最も小さい県は、沖縄県となっている。次いで鳥取県、高知県、宮崎県、島根県となった。前年度に比べ最もプラスとなった県は福島県+10.5%、次いで宮城県+8.3%となった。両県とも県民所得が増加(福島県が+9.0%、宮城県が+8.2%)し、人口が減少したため、1人当たり県民所得が増加した。最もマイナスとなったのは愛媛県▲7.1%、広島県▲2.7%。愛媛県は民間非金融法人企業の企業所得が大きく減少、広島県は雇用者報酬が減少したため、県民所得が減少した。

東京都と沖縄県の開差をみると、平成24年度の東京都は沖縄県の2.17倍となり、平成23年度の2.19倍から差が縮小している。

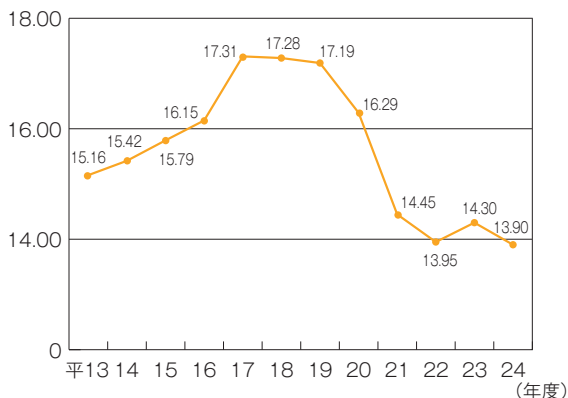
図表2 1人当たり県民所得

	1人当たり県民所得 (千円)	増加率 (%)		1人当たり県民所得 (千円)	増加率 (%)		1人当たり県民所得 (千円)	増加率 (%)
北海道	2,473	0.1	石川県	2,849	3.2	岡山県	2,705	▲0.9
青森県	2,422	2.9	福井県	2,802	▲1.5	広島県	3,004	▲2.7
岩手県	2,547	7.5	山梨県	2,845	▲1.1	山口県	2,935	0.8
宮城県	2,685	8.3	長野県	2,630	▲0.6	徳島県	2,727	▲0.7
秋田県	2,450	4.4	岐阜県	2,687	0.6	香川県	2,863	0.5
山形県	2,490	2.0	静岡県	3,195	▲0.1	愛媛県	2,470	▲7.1
福島県	2,606	10.5	愛知県	3,437	6.7	高知県	2,252	1.4
茨城県	3,137	1.7	三重県	2,932	5.3	福岡県	2,795	▲0.8
栃木県	3,008	0.5	滋賀県	3,116	▲1.3	佐賀県	2,419	▲0.4
群馬県	2,901	0.6	京都府	2,949	0.0	長崎県	2,400	1.5
埼玉県	2,806	▲0.2	大阪府	2,939	▲0.7	熊本県	2,442	1.0
千葉県	2,844	▲1.3	兵庫県	2,637	1.9	大分県	2,489	0.7
東京都	4,423	▲0.4	奈良県	2,393	▲1.6	宮崎県	2,281	1.1
神奈川県	2,928	▲1.5	和歌山県	2,738	1.8	鹿児島県	2,387	▲0.9
新潟県	2,708	▲0.2	鳥取県	2,249	0.8	沖縄県	2,035	0.4
富山県	3,077	▲1.1	島根県	2,363	▲0.7	全県計	2,972	0.6

1 県民所得は、県民雇用者報酬、財産所得、企業所得を合計したものである。個人の所得水準を表すものではなく、企業利潤なども含んだ各都道府県の経済全体の所得水準を表している。

1人当たり県民所得における都道府県間のばらつきを変動係数<sup>2</sup>からみると、平成17年度をピークに5年連続で縮小していたが、平成23年度は6年ぶりに拡大し、平成24年度は13.90と再び縮小した。これは、東京都、静岡県等の上位県で一人当たり県民所得が減少している反面、下位県の沖縄県、鳥取県、高知県等で増加しているためと考えられる。

図表3 1人当たり県民所得の変動係数



#### 4. 国民経済計算との比較

最後に、国民経済計算と比較すると、平成24年度の国内総生産（名目）の経済成長率は国民経済計算が+0.1%であったのに対し、県民経済計算の全県計では▲0.1%となり、どちらも概ね横ばいであるが、符号が逆となっている。国内総生産（実質）の経済成長率は国民経済計算が+1.0%、県民経済計算の全県計が+0.3%と符号は同じであるが、やや乖離が大きい（図表4参照）。平成13年度からの国民経済計算における国内総生産額（名目）と県民経済計算における全県計の県内総生産額（名目）の乖離率の平均は4.3%と常に県民経済計算が上回っている。これが平成23年度の5.7%に続き、平成24年度は5.4%になった（図表5参照）。

県民経済計算は、国民経済計算の概念（平成17年基準）に基づいた内閣府の「標準方式」をベースに、会計年度の経済活動の結果を各都道府県が推計している。全県計値は、概念的には国民経済計算（平成17年基準）に準拠するものであるが、推計主体及び推計方法が同一でないため一致しない。推計手法上の乖離の原因と

して、県民経済計算は生産面からの推計結果が優先されているが、その事業所単位によって把握可能な実物的な経済過程を記述する生産系列の推計において、各県が使用する一次統計の違いが大きく影響していると推察される。各県においては、国民経済計算のようなコモディティ・フロー法から導出される産出額をV表（産業別商品産出表）転換、中間投入額をU表（産業別商品投入表）転換して求める方法を採用することができない。更に、制度単位（財や資産を所有し、負債を負い、自らの意志で経済活動を行う主体）が地域内で完結していない場合が多く、財貨・サービスの移出入の推計を始めとした、県際取引の把握が難しいこと等により生じたものと考えられる。

図表4 全県計値と国民経済計算値との比較

実質経済成長率	平成22年度	平成23年度	平成24年度
全県計値（内閣府作成） （平成17暦年連鎖価格）	2.7%	2.3%	0.3%
国民経済計算 GDP （平成17暦年連鎖価格）	3.4%	0.4%	1.0%

名目経済成長率	平成22年度	平成23年度	平成24年度
全県計値 （平成17年基準）	1.0%	0.7%	▲0.1%
国民経済計算 GDP （平成17年基準）	1.3%	▲1.3%	0.1%

図表5 県民経済計算（全県計）と国民経済計算の総生産額の乖離率

（単位：10億円、%）

	名目			実質連鎖方式		
	県内総生産	国内総生産	県/国 （乖離率）	県内総生産 （生産側）	国内総生産 （支出側）	県/国 （乖離率）
平成22年度	497,341.9	480,232.5	3.6	523,543.8	512,422.5	2.2
平成23年度	500,870.4	473,904.8	5.7	535,332.2	514,412.7	4.1
平成24年度	500,158.2	474,474.9	5.4	537,125.4	519,631.8	3.4

小林 秀子（こばやし ひでこ）

2 1人当たり県民所得の変動係数は、全県平均に対する都道府県の開差率を相対的に表したものの。